

# Financial Trends

経済関連レポート

## 銀行預金の金利引き上げのインパクト

発表日：3月20日(月)

～波及進めば国内銀行で利息1,603億円の増加～

(No. FT-29)

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 熊野英生 (外線：5221-5223)

一部の大手銀行が定期預金金利を引き上げることを決めた。仮に、この動きが銀行全体に波及して、同程度の預金金利の引き上げが国内銀行すべてで行われたとすると、国内銀行の預金利息は1,603億円増加する。この影響は、家計に対しては1,060億円の増加になる。年代別にみると、預金利息増の恩恵の6割強の部分が60歳以上の高齢世帯に及ぶことになる。ただし、可処分所得全体に対する割合は、高齢世帯であっても0.1%未満と僅かである。

### 預金利息の増加は1,603億円

三菱東京UFJ銀行が、3月20日に定期預金金利を引き上げる対応を行った。金額階層別・預入期間別に違いはあるが、1年もの定期預金で0.03%→0.06% (+0.03%上昇)の引き上げである(図表1)。過去10年間の銀行の預金金利

(図表1) 定期預金金利の引き上げ %

	300万円未満	300-1,000万円未満	1,000万円以上
1年	0.03→0.06	0.03→0.06	0.03→0.06
5年	0.10→0.23	0.10→0.25	0.10→0.35
10年	0.15→0.35	0.20→0.40	0.25→0.55

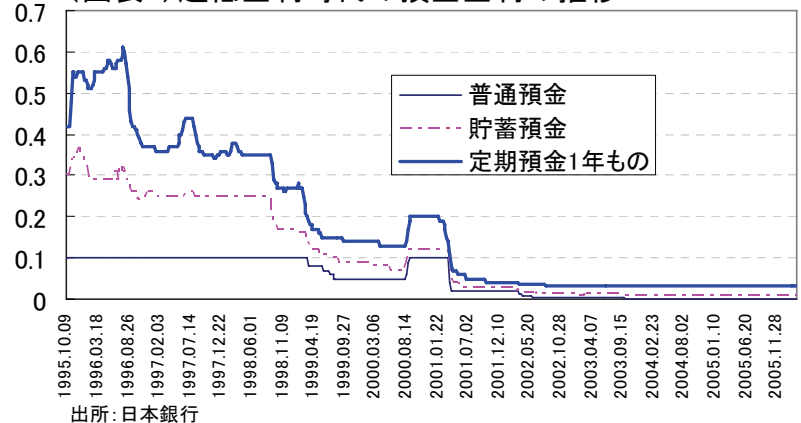
動向を振り返ると、2000年8月のゼロ金利解除を除くと、久々の金利上昇になる(図表2)。

これを受けて、主要行の中でも、同様の預金金利の引き上げに追随する動きが広がるという見方がある。そこで、預金金利上昇のインパクトが、国内銀行全体に波及したと考えて、どのくらいの預金利息の増加になりそうなのかを計算してみた。ここでは、仮に大手銀行と全く同じ条件で、国内銀行が金利引き上げを行ったと仮定した。日銀の金融統計によって、国内銀行の種類別内訳・金額階層の残高を調べると、金利上昇の対象となる定期預金は223兆円と、全体525兆円の42.5%が対象になる(図表3)。

全預金では、55%を占める普通預金金利は変わらないが、定期預金の金利が上昇することになる。定期預金は期間別・金額階層別に金利の変化が異なるので、期間別・金額階層別に加重平均して、定期預金の平均利回りを求めると+0.063%の上昇になる

(全銀協の資料によると、2005年度中間期の預金平均利回り0.05%\*である)。満期構成を勘案して、1年後の預金利息の増加を計算すると1,603億円の増加(家計に限ってみれば1,060億円の増加)になる。

(図表2) 超低金利時代の預金金利の推移



(図表3) 国内銀行の種類別預金の内訳

全預金・・・2005年10月末						末残、兆円
	要求預金	定期預金	定期預金			合計
			2年未満	2-10年未満	10年以上	
300万円未満	58	83	47	24	12	143
1,000万円未満	60	59	30	16	13	120
1,000万円以上	170	82	41	32	9	262
合計	288	223	118	72	34	525
うち個人						
	要求預金	定期預金	定期預金			合計
			2年未満	2-10年未満	10年以上	
300万円未満	54	81	46	23	12	137
1,000万円未満	53	56	28	15	12	110
1,000万円以上	48	39	20	15	4	88
合計	156	175	92	56	27	335

注：要求預金・定期預金は日銀データ。定期預金の期間別内訳は筆者が試算。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

※全国銀行協会へ加盟する銀行の預金利息額は、2004年度では7,471億円(2005年度中間期5,470億円)であるので、1,603億円の預金利息の増加は2004年度比で+21.5%の増加になる。

## 家計への影響

次に、家計へのインパクトを考えてみよう。預金残高の6割強は個人保有なので、増加する預金利息についても、家計がその恩恵を受けやすい。国内銀行が支払いを増やす1,603億円のうち、1,060億円が家計の利子所得の増加に回る計算になる(図表4)。

さらに、家計に還元される利子収入の恩恵について調べると、若年層よりも高齢者層に及ぶというのが実情だ。1,060億円の利息の約63%の部分(666億円)が、60歳以上の高齢世帯に向かう。ただし、この利子収入の規模は、可処分所得の0.037%に過ぎないので、家計所得を増やすにはインパクトは大きいとは言えない。年代別に見ても、60歳代が0.06%、70歳以上が0.09%といずれにしても、家計所得の増加には寄与しにくい。

## ゼロ金利解除による預金金利の増加

定期預金利息の増加だけでは、家計所得のインパクトは小さいが、仮にゼロ金利が解除されて、普通預金金利を含めて金利上昇が起これば、このインパクトはいくらかは大きくなる。

例えば、無担保コールレートが0.25%に引き上げられて、仮に普通預金が0.01%から0.1%に上昇したとすると、他の定期預金金利も同様にスライドしたと考えて、2,089億円の預金利息の増加が見込まれる。このインパクトは、1,060億円の預金利息の増加の約2倍のインパクトである(それでも可処分所得に対しては0.073%に過ぎない)。

現在、日銀が量的緩和解除に動いたことで、年金生活者をはじめとする高齢世帯では、財産収入の増加を期待するようになったに違いない。とはいえ、今後、ゼロ金利解除が実行されたとしても、金利収入の増加には多くを期待できない。金利収入に大きな期待をかけられる時代は、本格的な低金利時代(1995年9月に公定歩合が0.5%に引き下げられて以来)以前の状態にまで復することが必要だ。そうした意味で、10年を経過しようとしている「預金者の失われた10年」は当面続かざるを得ないのが実情だ。

(図表4)年代別の預金種類別保有額と利息配分

	平均	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
要求払預金	199	120	118	169	180	273	243
定期預金	484	75	141	257	467	680	861
年代別ウエイト	100.0%	0.4%	4.6%	9.5%	22.6%	32.9%	30.0%
利息配分	1,060	5	48	101	240	349	318

注:総務省「家計調査」(2005年9月末)から筆者が加工計算。